

下水道使用料改定による 収入の見込み等について

令和7年度下水道使用料改定による収入の見込み等について

- ・令和7年6月から9月調定で見ると、概算で約27%の収入増。

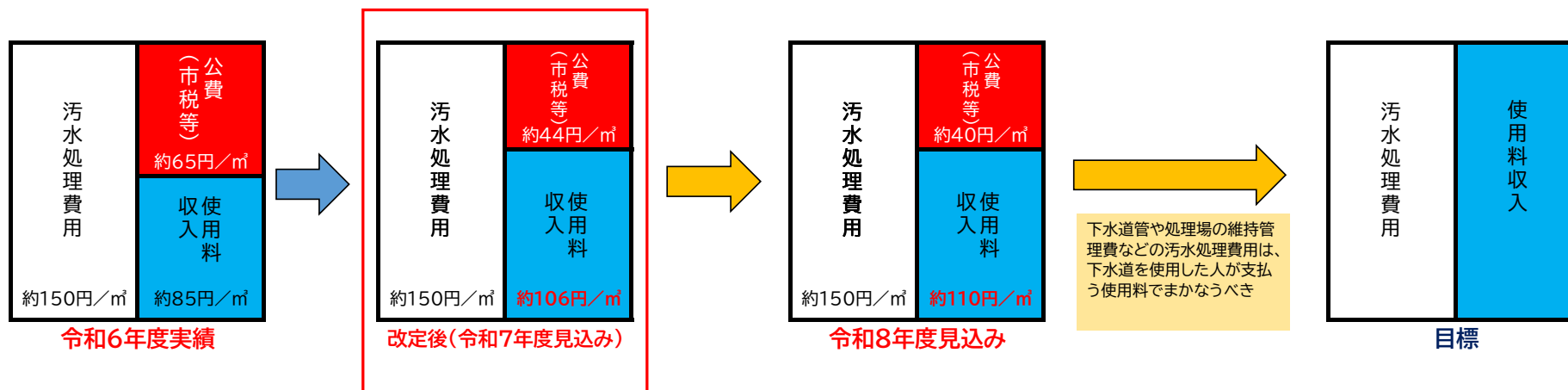
※令和7年4月及び5月調定はほぼ旧料金計算のため、収入の比較には加味していない。

→令和7年10月以降も昨年度実績ベースで約27%の収入増とした場合、令和7年度の収入見込額は以下のとおり。

令和7年度下水道使用料収入見込み

改定前（旧料金計算の場合）	改定後（新料金計算の場合）	差額（収入増見込み）	増比率
259,436,650円	323,274,998円	63,838,348円	124.61%

- ・上記の見込みから、令和7年度の汚水処理費用に対する使用料収入の割合は以下のとおりとなる。



- ・ 令和7年度下水道使用料改定により、令和7年度の使用料収入は約25%増加する見込み。
 - ・ 令和7年度の経費回収率（汚水処理費用に対する使用料収入の割合）は約56%から約71%に改善する見込み。
- 今後令和11年、令和15年の2回の使用料改定により、経費回収率100%となる予定。

水道料金の改定について

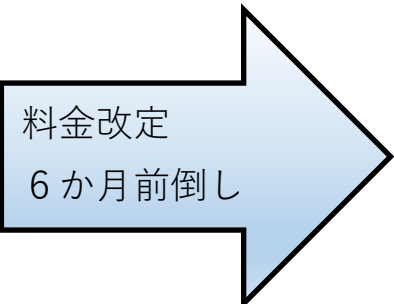
目 次

① 財源の確保について P. 1
ア. 現金の確保について	
イ. 企業債（国等からの借金）の活用について	
ウ. 国の補助金の活用について	
② 投資・財政計画について P. 2
③ 料金改定までのスケジュール案について P. 3
④ 現金保有額の推移について P. 4
⑤ 水道ＤＸの活用について P. 5
【参考資料】 企業債の現状について P. 6

①財源の確保について

ア. 現金の確保について【経営危機の回避手段】※最低でも1億円は確保したい

年度末現金残高見込み（単位：円）

	R 9 . 4 改定	 <div>料金改定 6 か月前倒し</div>		R 8 . 1 0 改定
令和 7 年度	135, 642, 000		令和 7 年度	135, 642, 000
令和 8 年度	28, 390, 000		令和 8 年度	101, 789, 000
令和 9 年度	104, 633, 000		令和 9 年度	214, 731, 000

イ. 企業債（国等からの借金）の活用について【管路整備等を推進するために必要】

◎料金改定を行っても、当面は耐震化を含む老朽化した管路や施設の整備ができない。

○現役世代と将来世代の世代間の公平性の観点から、企業債を活用していく。

⇒ 工事請負費の2分の1を目途に、企業債を計上する（徐々に増やしていく）。

※参考資料あり

ウ. 国の補助金の活用について【返済不要な資金調達が可能】

◎上下水道施設の耐震化を加速（1.5倍）することを要件に新たな補助制度（1/3）が創設。

⇒ 補助金を活用しながら、これまで以上に管路の更新を進める。

※既存の補助制度は、水道料金価格、企業債残高等の要件を満たしていない。

②投資・財政計画について

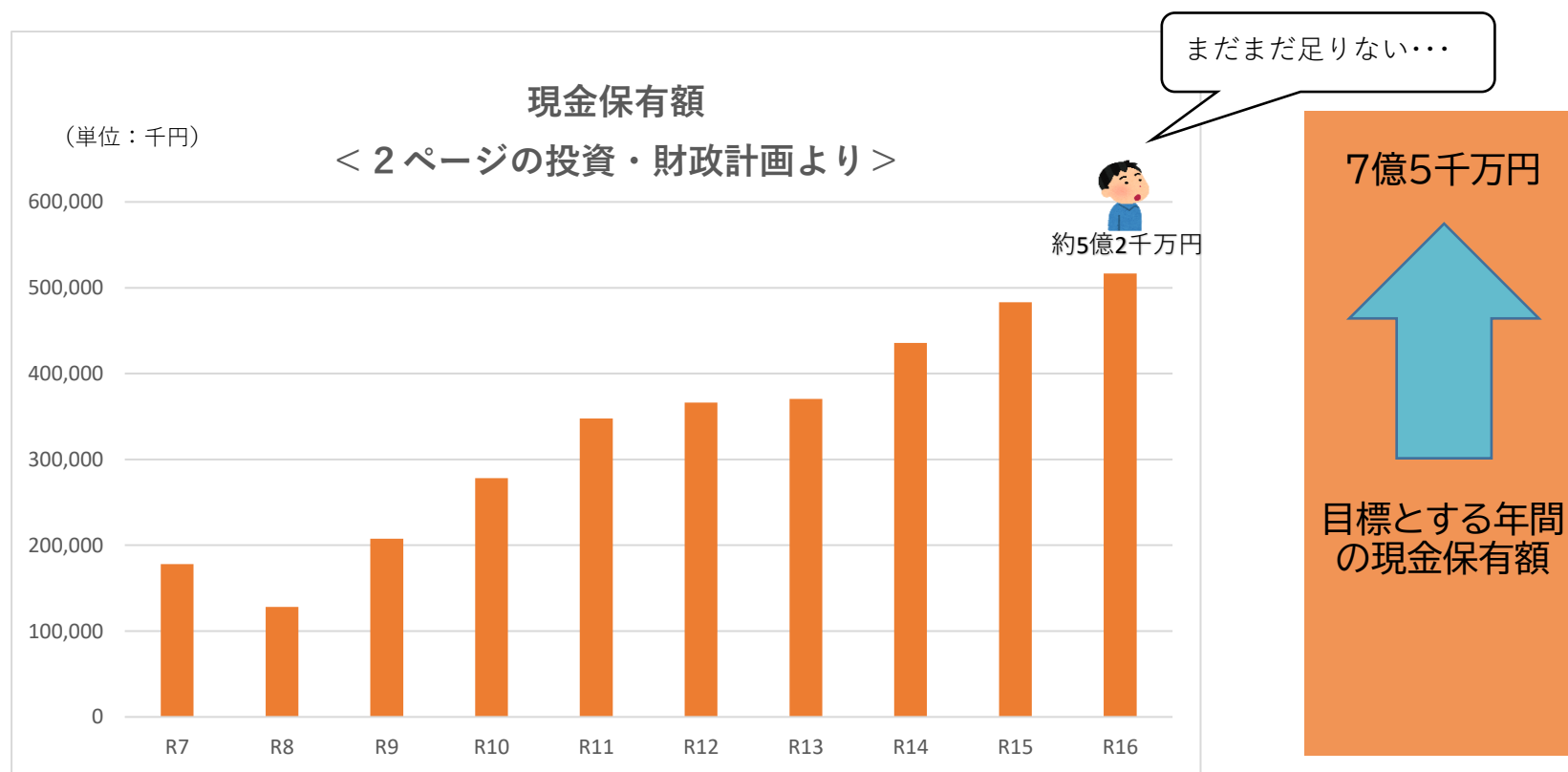
				実績値			当年度見込み	推 測 値 ※物価上昇率は3%を見込む（令和11年度以降は見込みず）								
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
				(税込み：単位：千円)												
収益的収支	収益的収入	1 営業収入	623,341	620,126	619,276	617,807	647,749	792,759	790,294	787,838	785,389	782,947	780,514	778,088	775,669	
		(1) 給水収益	622,595	619,604	618,726	617,212	647,216	792,226	789,762	787,305	784,856	782,415	779,981	777,555	775,136	
		(2) その他営業収益（各種手数料）	746	522	550	595	533	533	533	533	533	533	533	533	533	
		2 営業外収益	132,885	152,332	146,636	152,450	141,899	137,334	145,395	141,978	143,960	146,363	148,694	158,048	157,088	
		(1) 受取利息及び配当金	87	85	251	465	267	328	353	316	332	334	327	331	331	
		(2) 長期前受金戻入	94,443	98,435	95,538	98,558	93,270	94,011	94,082	96,091	97,213	98,545	100,001	102,789	105,578	
		(3) 雑収益（下水道使用料事務受託費等）	26,617	27,315	28,473	28,857	29,493	30,189	30,904	31,638	32,391	33,164	33,957	34,772	35,571	
		(4) 消費税還付金	1,201	18,041	14,996	16,996	11,247	4,983	6,973	5,877	5,943	6,264	6,327	7,099	7,526	
		(5) 他会計負担金	10,537	8,456	7,378	7,377	7,622	7,823	13,081	8,056	8,081	8,056	8,081	13,056	8,081	
		収益計	756,226	772,458	765,912	770,257	789,648	930,093	935,689	929,816	929,349	929,310	929,207	936,135	932,756	
	収益的支出	1 営業費用	704,182	715,000	704,887	766,481	796,337	803,199	811,089	817,921	823,929	834,025	840,947	863,950	873,171	
		(1) 職員給与費	26,589	28,757	28,704	21,251	27,271	27,881	28,508	28,509	29,111	29,732	30,371	31,029	31,707	
		(2) 経費（修繕費・委託料等）	478,196	486,024	475,265	539,878	563,337	566,244	576,277	575,496	574,527	576,381	575,439	587,319	585,398	
		(3) 減価償却費	189,112	188,314	192,829	195,352	195,728	199,075	196,304	203,915	210,290	217,912	225,137	235,601	246,065	
(4) 資産減耗費		10,285	11,905	8,089	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
2 営業外費用（支払利息及び企業債取扱諸費等）		1,340	1,921	2,237	2,704	5,016	7,347	9,630	11,667	13,504	15,793	16,628	17,932	19,052		
支出計	705,522	716,921	707,124	769,185	801,353	810,546	820,719	829,588	837,433	849,818	857,575	881,882	892,223			
純利益又は純損失			118,955	55,543	58,788	1,072	△ 11,705	119,546	114,970	100,229	91,916	79,492	71,632	54,253	40,534	
資本的収支	資本的収入	1 給水負担金	152,056	91,057	101,910	89,777	103,239	126,113	140,212	140,212	140,212	140,212	140,212	140,212	140,212	
		(1) 給水負担金	25,799	30,296	30,289	28,292	28,669	28,669	28,669	28,669	28,669	28,669	28,669	28,669	28,669	
		(2) 工事負担金	126,257	60,761	71,621	61,485	74,570	97,444	111,543	111,543	111,543	111,543	111,543	111,543	111,543	
		2 企業債	90,000	60,000	30,000	120,000	150,000	170,000	200,000	200,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	
	3 補助金	0	0	0	0	0	60,000	60,000	60,000	0	0	60,000	60,000	60,000		
	収入計	242,056	151,057	131,910	209,777	253,239	356,113	400,212	400,212	360,212	360,212	420,212	420,212	420,212		
	資本的支出	1 建設事業費	364,283	378,286	427,451	354,904	371,464	468,562	498,118	480,118	480,118	480,127	480,137	480,147	480,156	
		(1) 職員給与費	30,069	29,015	31,350	37,678	32,911	33,205	33,503	33,503	33,503	33,512	33,522	33,532	33,541	
		(2) 委託料	11,935	6,578	19,924	0	43,980	50,430	24,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
		(3) 工事請負費	322,268	342,665	376,152	317,198	294,548	384,902	440,590	440,590	440,590	440,590	440,590	440,590	440,590	
		2 営業設備費	634	724	1,036	1,722	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029	
		3 企業債償還金	16,230	16,299	11,000	17,667	32,333	42,641	58,641	68,641	76,641	84,641	81,641	89,641	97,641	
	支出計	381,147	395,309	439,487	374,293	404,826	512,232	557,788	549,788	557,788	565,797	562,807	570,817	578,826		
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額			△ 139,091	△ 244,252	△ 307,577	△ 164,516	△ 151,587	△ 156,119	△ 157,576	△ 149,576	△ 197,576	△ 205,586	△ 142,595	△ 150,605	△ 158,615
現金保有額			506,215	373,166	236,274	177,999	128,194	207,714	278,359	347,864	366,310	370,613	435,815	483,304	516,740	
管路耐震化率			37.5	38.4	39.3	40.3	41.1	42.0	42.8	43.6	44.4	45.2	46.0	46.8	47.6	
内、基幹管路耐震化率			48.0	52.5	56.0	56.3	58.6	64.7	69.1	73.5	77.9	82.3	86.7	91.1	95.5	
(参考：基幹管路耐震化計画耐震化率)			63.8	70.7	73.4	76.1	78.8	80.5	85.8	91.1	96.4	100.0	-	-	-	

※現金保有額については未収金及び未払金を考慮していない

③料金改定までのスケジュール案

項目	令和7年度						令和8年度						令和9年度	
	令和7年 8月		11月		令和8年 2月	3月	4月		9月	10月		4月	5月～	
料金改定												料金改定 (答申による改定時)		
審議会	第1回		第2回											
議会	全員 協議会		全員 協議会		全員 協議会	・ 条例改正 ・ R8予算								
システム 改修							システム改修 (6か月)							
市民周知							市民周知 (6か月)							

④現金保有額の推移（令和7年～令和16年）



⑤水道DX（デジタルトランスフォーメーション）の活用について

水道DX

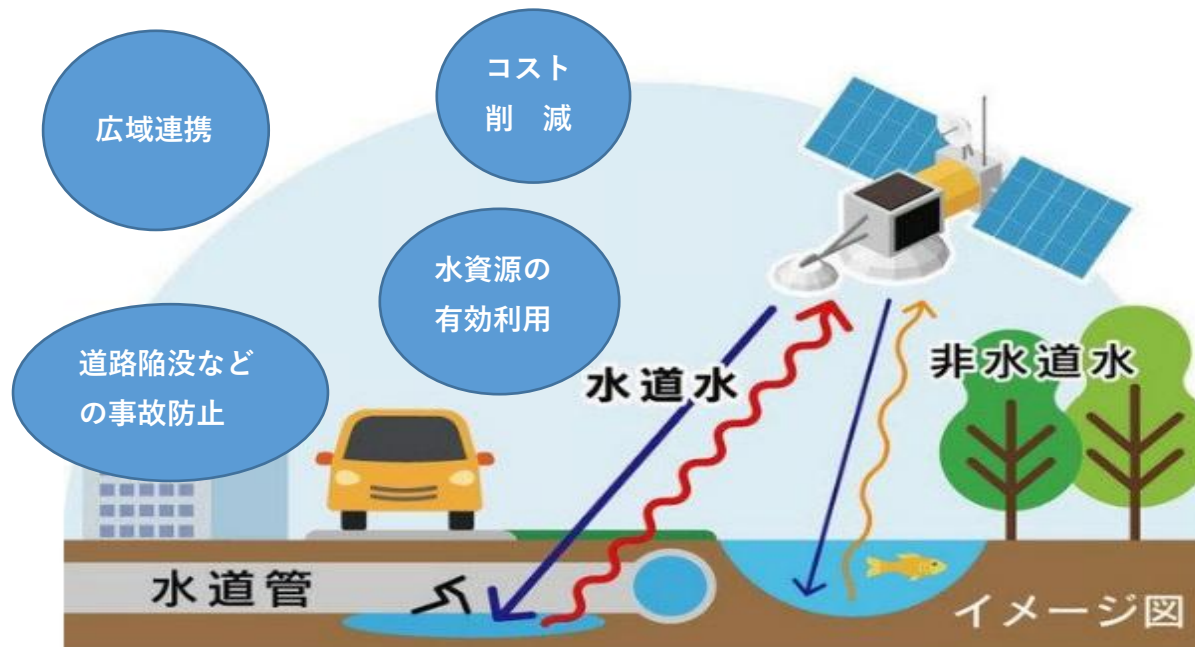
AIやIoTなどのデジタル技術を活用することで、水道施設の管理やメンテナンスを効率化し、持続可能な水道サービスの提供を目指す取り組み。

※AI=Artificial Intelligence（人工知能）

※IoT=Internet of Things（モノのインターネット）

○令和8年度実施予定の事業

衛星を活用した漏水調査業務(近隣事業体と協調発注)



コスト

支出

単独発注:950万円

協調発注:600万円

350万円安価

収入

国補助:200万円

400万円の持出し

※過去(R3～R5)に実施した漏水調査では、漏水量から換算して約2,500万円の経済効果を得たと分析。

【参考資料】

企業債の現状について

○直近3年の実績 R6：3千万円、R5：3千万円、R4：1億2千万円

○企業債残高対給水収益比率（％）【給水収益に対する企業債残高の割合。企業債残高の規模を表す指標】

令和5年度決算値

（企業債残高合計）：4億4千万円

× 100 = 90%

（給水収益）：4億9千万円

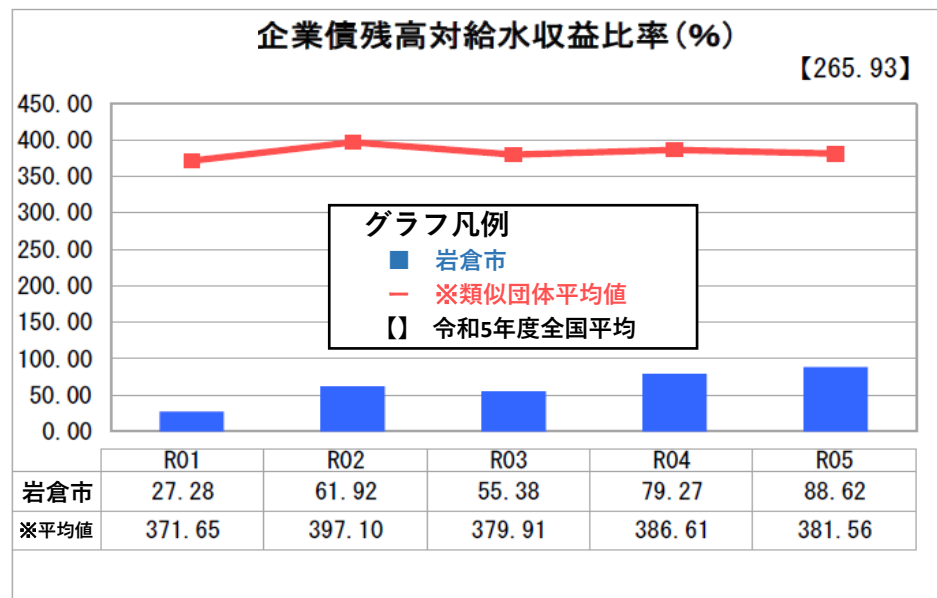
※料金免除を加味しない場合5億7千万円

【考え方】

当該指標については、明確な数値基準はない。

したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模は適切か、料金水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要があると考えられる。



現役世代と将来世代の世代間の公平性の観点から、企業債を活用していく。

※全国平均及び類似団体平均の「企業債残高対給水収益比率」を超過しないようにする。